

会 議 記 録

会議名称	第1回 杉並区基本構想審議会「第4部会」
日 時	令和2年10月20日（月）午後5時58分～午後8時00分
場 所	中棟4階 第1委員会室
出席者	委員 石橋、石元、江崎、奥、小山、脇坂 区側 情報・行革担当部長、政策経営部長、行政管理担当課長、企画課長、 人事課長、財政課長、職員厚生担当課長、情報政策課長、地域課長、 施設再編・整備担当課長
配付資料	○全部会共通資料 資料22 杉並区基本構想第1回・第2回全体会の意見概要 資料23 杉並区の将来人口推計について（平成30年（2018年）時点 での推計） 資料24 すぎなみのまちの動き～土地利用現況調査結果の分析～ 資料25 持続可能な開発目標（SDGs）について 資料26 「私が部会で議論したいこと（審議のポイント）」の一覧に ついて ○第4部会資料 資料1 第4部会の審議の進め方（案） 資料2 行財政運営について 資料3 基本構想審議会第4部会参考資料【行財政運営】 資料4 杉並区への提案（委員提供資料） 資料5 総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会資料 （委員提供資料） 資料6 富山市高度情報化ビジョン《ダイジェスト版》（委員提供資料）
会議次第	1 開会 2 部会長挨拶 3 副部会長指名 4 部会員自己紹介 5 議事 （1）第4部会の審議の進め方について（案） （2）個別テーマ検討【行財政運営】 6 閉会
傍聴者	3名

会議の結果	○個別テーマ【行財政運営】について、区が提示した資料等を踏まえ、委員間の討議を行った。
-------	---

○行政管理担当課長 定刻前でございますけれども、全員おそろいになりましたので、会議を始めさせていただければと思います。

部会長、進行をお願いしてもよろしいでしょうか。

○部会長 分かりました。

皆様、こんばんは。お忙しいところお集まりくださりまして、ありがとうございます。

定刻より少し前ですけれども、杉並区基本構想審議会第4部会の第1回目、審議を開始させていただきたいと思います。本部会は6名の委員で構成されておりまして、本日は全員ご出席と伺っております。よって、本会は有効に成立していることを報告いたします。

また、当会開催に当たりまして、傍聴人の方がいらっしゃいます。

○部会長 それでは、部会の開催に当たりまして、杉並区基本構想審議会運営基準第4条第3項の規定により、部会長の職務代理は、あらかじめ部会長が指名することになっております。副部会長は、部会審議の円滑な運営や資料調整など、部会長の補助的な役割を担っていただきます。副部会長には江崎委員を指名させていただきましたので、ご了承お願いいたします。江崎委員、どうぞよろしくお願ひいたします。

○副部会長 よろしくお願ひいたします。

○部会長 それでは、これから部会審議を進めていくに当たりまして、共に議論するメンバーを改めて確認させていただきます。副部会長、それから、会場にお集まりいただいている委員の順に指名をさせていただきますので、改めて簡単に自己紹介をお願いできればと思います。

それでは、まず副部会長お願いします。

○副部会長 東京大学の江崎と申します。

専門はインターネット、最近ではエネルギー、スマートシティなどになっておりまして、霞が関では内閣府の会議等に参加させていただいております。よろしくお願いします。

○部会長 よろしくお願ひいたします。

委員、お願いします。

○委員 脇坂たつやと申します。

杉並区議会から出席をしておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○部会長 お願ひいたします。

委員。

○委員 石元でございます。よろしくお願ひいたします。

長い間、新聞記者をやっております、行政での特別職、今は上場企業の広報ということで、マスコミ、行政、それから一般企業という、この三つの視座で議論を進めたいと思っております。専門は情報リテラシー、それから地方自治、広報、そういうものが私の専門でございます。よろしくお願いいたします。

○部会長 よろしくお願いいいたします。

委員、お願いします。

○委員 石橋でございます。

60で定年を迎えた2年目になりますけど、現役時代は、あいおいニッセイ同和損保という損害保険会社で保険金の支払い関係の業務をずっと担当してきました。定年を迎えて、昨年はセノンという警備会社、友人が社長をやっているところで勤務しまして、昨年度は地域活性化の包括連携協定を企画課の方々と練り上げました。4月に独立をしまして、自分の会社をやっているところです。有意義な議論をしたいと思っています。よろしくお願いいたします。

○部会長 お願いいいたします。

それでは、「こやま」委員でよろしいですか。「おやま」委員ですか。

○委員 どっちでもいいです。

○部会長 いや、正確なところを教えてください。

○委員 ですよ。 「こやま」です。

○部会長 「こやま」委員ですね。お願いします。すみません。

○委員 小山でございます。

NPO法人の代表をしています。地域との連携だったり協働であったり、その辺の話をできたらいいなと思っています。あとは国際的な視野に立って、10年後、20年後の杉並区が、いいようなものをつくれたらいいなと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

○奥部会長 よろしくお願いいいたします。

私、自己紹介が遅れてしまいましたけれども、東京都立大学の奥でございます。

前回の基本構想審議会にも参加させていただきまして、時間が経つのは早いものだなと思っております。専門は行政法、それから都市政策法務、環境法政策、そういった分野を中心にやっております。杉並区では外部評価委員ですとか、それから入札監視もやらせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

皆様、ありがとうございました。

それでは、議事に入る前に、本日使用いたします資料と、会議の全体のあらましについて、あらかじめ皆様と共有をしておきたいと思っております。事務局から説明をお願いいたします。

○情報・行革担当部長 当部会の事務局リーダーを務めさせていただきます情報・行革担当部長、喜多川でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

皆様には、本日の会議を含めまして12月までの全4回、部会のご審議をいただくことになっております。どうぞよろしくお願いいたします。

区側の出席者につきましては、お手元に本日の席次表を配付させていただいておりますので、こちらをもって紹介に代えさせていただきます。

続きまして、本日の配付資料と議事の内容につきまして、行政管理担当課長の石河内から説明をさせていただきます。

この後、ご審議の中でご質問があった場合には、担当課長が出席しておりますので、必要に応じてお答えをさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○行政管理担当課長 行政管理担当課長の石河内と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、配付資料の説明をいたします。本日の次第裏面の配付資料一覧を御覧ください。

なお、次第につきましては、昨日、修正版をお送りさせていただいております。直前になり申し訳ありませんでした。他の資料も含め、本日ご参集の委員の皆様には、席上に紙の資料を配付させていただいております。

資料22から26までにつきましては、これまでの審議会全体会のご意見概要、また、その際に出された意見に基づき追加してお示しする、全部会に共通する資料でございます。

まず、資料22は、第1回、第2回の全体会で委員の方々からいただいた意見の概要をまとめたものでございます。基本構想、社会環境に関すること、杉並区に関することなど、項目ごとに分けてまとめたものでございます。

次に、資料23は、平成30年度に推計した杉並区の将来人口でございまして、杉並区は令和16年、2034年にピークを迎える見込みであることなどについて記載をしております。

資料24は、「すぎなみのまちの動き」という冊子で、杉並区の土地利用や現状などをまとめたものでございます。第2回全体会で、杉並区の特性をまとめたような資料があるといいとご意見がございましたので、今回お示しさせていただきました。

資料25は、全体会で様々な意見がございましたSDGsの資料でございます。こちらは

持続可能な開発目標SDGsとは何か、また、部会長からご提供をいただきました資料でSDGsと自治体行政との関係について記載したものでございます。

最後に資料26、「私が部会で議論したいこと（審議のポイント）」でございます。一部修正がありまして、昨日修正版をメールでお送りさせていただきました。修正箇所は、2ページ目の2行目の防災の分野で、キーワードの転記を誤っておりました。「水害の減災対策」としておりましたが、正しくは「震災救援所の運営」でございます。大変申し訳ございませんでした。

共通資料につきましては以上でございます。

引き続きまして、本第4部会の資料でございます。資料番号、第4部会としてハイフンでつなぎ、資料1から6としている6点でございます。資料1から3までは事前に送付させていただきましたが、資料4から6までは昨日メールでお送りさせていただいております。

まず、第4部会の資料1につきましては、第4部会の審議の進め方の案でございます。審議の進め方や部会日程と主な議事内容、調整部会への報告に当たっての留意事項について記載しております。また、後ほどご説明いたしますが、全体会の資料19でお示したまとめシート、まとめ補助シートの修正案についても併せて添付しております。

次に、第4部会-資料2につきましては、「行財政運営について」杉並区のこれまでの取組と今後の課題について記載しております。大きく4項目、区の財政状況について、効率的な行政運営・組織の構築について、区立施設の再編・整備について、自治分権の推進について、それぞれ記載しております。

次に、第4部会-資料3につきましては、第4部会-資料2の各ページの下に記載がある参考資料を、まとめて記載しております。

また、昨日メールでデータを送信させていただきましたが、本部会のテーマは相互に連動するものであることから、副部会長から他都市の情報化等の取組についての資料提供を受けてございます。ありがとうございます。後ほど副部会長から資料の内容についてご説明をお願いできればと存じます。

また、これらの資料は本日だけでなく、第2回目、第3回目の審議に当たっての参考資料として活用いただければと存じます。資料の説明は以上でございます。

なお、各会のテーマごとに必要な資料は、各会の審議日の3日前までに各委員に郵送させていただきます。

次に、本日の議事内容でございますが、議事（1）第4部会の審議の進め方について、議

事(2) 個別テーマの検討でございます。

説明は以上でございます。

○部会長 ありがとうございます。資料は大丈夫でしょうか。

本日の会議終了は8時をめぐりにしております。効率的に活発な議論を行えますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。委員の皆様は非常にご多忙な方ばかりですので、あらかじめ審議時間を定めて、その時間内で審議ができるように運営に努めてまいります。よろしくお願いいたします。また、委員から質問があった場合の事務局からの回答も、簡潔にしていいただければと思いますので、そちらもよろしくお願いいたします。

では、議事に入ります。議事の一つ目は部会全体の進め方についてです。先日行われた第2回の審議会全体会におきまして、部会審議の進め方が示されました。部会の第1回から第3回まで、各テーマをテーマごとに分けて検討をし、4回目で全体をまとめるという、そういう大まかな流れが示されております。

第4部会の審議分野は、本日は行財政運営ですけれども、次回、ICT（情報通信技術）、その次の会では協働という、三つのテーマごとに議論をしていくことになっております。第4部会資料1で、テーマの審議順の案が示されているかと思えます。そちらをご確認いただければと思います。

ただ、いずれも密接に関連のあるテーマですので、行財政運営について議論をしながら、ICTや協働についてもその関連においてお話をいただく、ご意見をいただくということがあってよろしいかと思えます。ただ、本日は、行財政運営をメインのテーマとして念頭に置いた上で、ご意見をいただければと思っております。

また、他の部会においても、この第4部会で担当しているICTや協働について、ご意見が出ることもあるかと思えます。その場合には、他の部会で出されたご意見も第4部会にフィードバックしていただく、情報提供していただくということで事務局にはお願いしておりますので、他の部会での審議内容、出されたご意見も踏まえながら議論できればと思っております。最後の第4回で全体をまとめる。そういう大まかな流れで行きたいと思えますけれども、それでよろしいでしょうか。テーマは一応区切っておりますけれども、あまり厳格に、絶対に今日はICTや協働について語ってはいけないという、そんなことはありませんので、関連があれば当然言っていただいてもいいかと思えます。よろしいですか。

○副部会長 異議ありません。

(他委員も了承)

○部会長 ありがとうございます。では、そのように進めさせていただきます。

第2回全体会の振り返りという形で、皆さんとの共有、共通認識を持ちたいと思っておりますが、本部会のテーマにつきましては、現行の基本構想では、「基本構想を実現するために」というところで規定されています。参加と協働による地域社会づくりですとか、持続可能な行財政運営の推進、そこに相当する部分になるかと思えます。

前回の審議会の全体会では、区からは行財政運営や協働、それ自体が目的となるものではなく、基本構想の目標1から5を実現していくための手段、もしくはツールとして、基本構想の一部を構成するものであるという説明があったかと思えます。

この第4部会では、他の部会の各テーマと異なる性質のテーマを取り扱うこととなりますので、当部会の審議テーマ自体が目的化してしまわないように、他の部会では政策分野ごとに議論をするわけですけれども、そういった全体の政策をバックアップするような基盤的な内容について、この第4部会では議論するというところで、例えば、本日議論する行財政運営は何のために必要なのか、何のために協働を進めるのかという、その目的を念頭に置いて審議を進める必要があるのではないかと考えております。そこは共通認識として、まず皆様と確認をしておきたいと思えます。よろしいでしょうか。

○副部会長 賛成でございます。

○部会長 ありがとうございます。会場の声があまり聞こえないのですけれども、うなずいていらっしゃるようですので、概ね異論はないかなと思っております。

では、今の話を共通認識として持っていただくことで、よろしく願いいたします。

それに関連しまして、より審議がしやすくなる工夫ということで、この部会で議論した内容について最終的には調整部会に報告をしていくわけですけれども、その報告に当たっての留意事項についてまとめていただいておりますので、事務局から説明していただけますか。お願いします。

○行政管理担当課長 はい。調整部会への報告に当たっての留意事項について、ご説明をいたします。ただいま部会長から今後の審議を進めていく上でのテーマに関する共通認識についてお話があり、委員の皆様のご了解をいただきました。

部会長のご説明の繰り返しになって恐縮ですが、現構想の基本構想を実現するために定めております参加と協働による地域社会づくり、持続可能な行財政運営の推進については、それ自体が目的となるものではなく、基本構想の目標1から5を実現していくための手段、方法として、基本構想の一部を構成しているものでございます。

こうしたことから、行財政運営、ICT、協働の審議に当たっては、他部会のテーマと異なり、あるべきまちの将来像を設定することを目指して審議を進めることは難しい側面があるかと思えます。そのため、資料番号はございませんがお配りいたしました様式2-1のとおり、共通フォーマットを一部修正し、B欄については「目指すべきまちの姿」となっていたものを「今後の行財政運営のあり方」という表現に、C欄の「目指すべきまちの姿に進んでいくための基本的な方向性など」を、「「今後の行財政運営のあり方」を見据えて進んでいくための基本的な方向性など」と置き換えて審議を進めていただければと存じます。説明は以上でございます。

○部会長 ありがとうございます。この調整部会に提出するまとめシートの記載の仕方を工夫していただいたということですね。では、このフォーマットを埋めていくという作業になるかと思えます。あくまで審議の内容を整理していくためにこのフォーマットを用意していますので、部会審議が進みやすいように、必要に応じて活用していくということによろしいかと思えます。くまなくこのすき間を埋めなければいけないということについては、委員の皆様はあまり気にせず、活発なご自由なご意見をいただければと思っております。それでよろしいでしょうか。

(了承)

○部会長 ありがとうございます。

では、本日のテーマ、行財政運営に早速入ってまいります。まずはこのテーマに関連する区側の取組状況を確認させていただきたいと思えます。使用する資料は、資料20-6と、第4部会-資料2「行財政運営について」を用いまして、事務局から簡潔に説明をお願いします。

○行政管理担当課長 はい。第4部会-資料2「行財政運営について」を中心に、区の課題認識も含めて簡潔に説明させていただきます。

まず、1ページ目、1、区の財政状況についてでございます。

これまでの取組でございます。区の財政状況は、平成23年度以降、右肩上がりとなっており、増加の要因は、人口増のほか、保育関連経費の顕著な伸びによります。こうした中、法人住民税の一部国税化など不合理な税制改正や、ふるさと納税制度の影響による減収額が拡大しております。また、区ではルールを定めて健全な財政運営に努めており、施設老朽化への対応のため、区債残高は増傾向ですが、将来の備えのための基金残高も着実に増加しております。

今後の課題でございますが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、数か年にわたり大幅な減収が見込まれること。また、生産年齢人口のピークの令和11年以降は、特別区民税が減少することが予測されることなどございます。

下に参考資料を記載しておりますが、第4部会-資料3にまとめて記載しておりますので、併せてご確認いただければと思います。

次に2ページ目、2、効率的な行政運営・組織の構築についてです。

区はこれまで民間委託や指定管理者制度の導入、行政評価や外部評価を通じた事業運営の改善などを行ってまいりました。近年はA IやR P A等の新たなI C Tの活用について検討を進めております。また、これらの取組により、職員数をピーク時の平成12年から約1,200人削減しておりますが、一方で嘱託員・パートタイマーは平成12年から約800人増加しております。

今後の課題でございますが、人件費等の上昇による委託費用の増加により、民間委託等による財政効果をこれまでのように見込むことが難しくなっております。今後はこれまで以上にI C Tの活用を推進し、区民サービスの向上を図るとともに、煩瑣な経常業務から職員を解放し、より高度な業務へ注力できるようにする必要があります。

そして、近年では、行政への信頼確保を図るため、統計データ等の合理的根拠に基づいて政策立案や政策効果を測定することが求められており、今後は区が保有するデータを含め、官公署や民間企業で公表しているデータなどを積極的に活用し、効率的で効果的な行政運営を行うことが重要となります。

また、増大する行政需要への対応と組織の活性化を図る観点から、非常勤も含めてどのように職員数を適正管理していくか検討していく必要があります。

そして、人口構造や社会等の変化に伴う課題に対応するため、時代に応じた専門知識や課題解決能力、行政サービスのあり方を見直す構想力を有する公務の担い手を育成していくことが必要です。

次に、3ページ目、3、区立施設の再編・整備についてでございます。

区では、区立施設が老朽化し次々に改築時期を迎えることから、少子高齢化による歳入減や建設時と異なる区民ニーズを踏まえつつ、安全安心な施設サービスを継続して提供するため、区立施設再編整備計画を策定し、取組を進めてまいりました。

施設の再編整備に当たっては、施設設置基準の見直し、複合化・多機能化の促進、新たな行政需要を踏まえた学校跡地の有効活用など、様々な取組を進めてまいりました。

現計画の第二次実施プランでは、財政負担の平準化に向けた施設の長寿命化やサウンディング型市場調査の実施などの取組を進めております。

今後の課題でございますが、特に令和4年度からの10年間では、改築・改修経費が集中し、平均で年150億円、最大で年200億円を超えるなど大きな財政負担が想定されております。このような状況の中、施設の再編・整備を着実に進めるため、長寿命化の促進や公民連携プラットフォームの構築などに加え、公的不動産の有効活用など公共施設マネジメントの観点から取組を進めていく必要があります。

最後に4ページ目、自治分権の推進についてです。

特別区は平成12年の改正地方自治法により、基礎的な地方公共団体に明確に位置づけられました。都区間の財源配分等に関しては、いまだ解決に至らず、未完の改革となっております。また、特別区では、東京を含む各地域が共に発展できる道を探るべく、特別区全国連携プロジェクトを展開するほか、全国各地の被災地の復興支援をするなど、自治の発展に向けて取り組んでおります。他自治体の動きでは、千代田区が基本構想で千代田市を目指すことを明記しているほか、世田谷区では政令市を見据えた行政運営を進めております。

今後の課題でございます。社会経済環境が大きく変化する中、基礎自治体の果たすべき役割と責任は一層増しておりますが、特別区の自治的、自立的な行財政運営をさらに前進させるため、税財政制度のあり方の検討など、懸案事項の解決に向け、引き続き都と協議を進めることが重要です。

このほか、SDGsを含めたグローバルかつ今日的な課題に対して、国や都との更なる連携・協力や、基礎自治体間での広域連携を充実して、課題解決に取り組んでいく必要があります。私からは以上でございます。

○部会長 説明ありがとうございました。

ただいまの資料の内容について、何か事実関係等、確認されたいところ、質問などございますか。今の時点では大丈夫ですか。

また、議論の中で何か確認されたい点がありましたら、ご指摘いただければと思いますが、よろしいですか。

(了承)

○部会長 ありがとうございます。それでは、委員の間での討議に入ってまいりたいと思います。委員の皆様には、「私が部会で議論したいこと」というフォーマットで、事前に

審議のポイントとなるようなキーワードと、その理由をご提出いただいております。

本日のテーマ行財政運営に関するキーワード等を提出されたのは、副部会長、それから委員と私の3名かと思いますが、それで間違いないでしょうか。

それでは、まず、このキーワード等を提出された委員から、議論をしたいキーワードについて、それに絡めてご意見を頂戴できればと思っております。順番は、まず副部会長から資料もご提供いただいております、特に資料4については審議のポイントに関連することを多く含んだ内容になっております。ですので、副部会長に資料の概要説明も含めてご発言いただきまして、その後、委員、私の順番で、議論したいキーワードに絡めて意見を頂戴するというようお願いいたします。ほかの委員の方もその後にご意見等がございましたら、お願いいたします。区の実施に対する評価だけではなくて、区の説明を受けた感想なども含めて、ご発言いただければと思います。また、今後の社会環境の変化を見据えた新たな視点なども出していただけると、大変ありがたいと思います。おおむね30分強取れるかと思っておりますので、それぐらいを目安に議論をできればと思います。

副部会長、よろしくようお願いいたします。

○副部会長 まず資料4ですけれども、これを簡単にご説明させていただきます。

杉並区の提案としておりますが、富山市の高度情報化ビジョンというもののダイジェスト版も資料としてつけさせていただきます。これは2019年3月にアップデートしたものでございますけれども、2017年ぐらいに私が富山市に提案させていただいたものを、少しだけアップデートしたものが、こちらの最初の資料になっております。

部会長から、やることの目的、「では何をしたいんですか」というのがとても重要だということ、この部会でのコンセンサスというか、そういうふうに進めようということですので、政府での完全デジタル化、あるいはデジタル化というのを進めようということですが、これが目的ではなくて、何のためにデジタル化を進めるのかということを考えて、例えばペーパーレスは何のためにするのかということ、これは富山市に対して説明したところでは、ここに書いているような業務の効率化は当然のことながら、業務における不正の防止をする、あるいは地球温暖化への対策をすると、SDGsに貢献をする。さらに災害対策として、福島での3・11の際には、紙の媒体がオリジナルだったので、それが、被災したために情報が消失したことがあるわけですから、そういうことに対する災害対策としてのペーパーレス化という位置づけで、これを目的として考えるべきでしょうと。

あるいは、今のほとんどの自治体のシステムは、各課ごとにそれぞれ違うシステムで、違うベンダーが、業者がシステムをつくっていて、まさに縦割り型でシステムが出来上がっているがゆえに、これを統合してデータとして見るということができない難しい状況になっています。

ニューヨークでは、ある災害が起こって、ひどい伝染病が、コロナの以前に起こったときに、ニューヨーク市では、どう起こったのかという情報を収集するために複数の部の複数の課の情報を集めなくてはいけなくて、それが全く違うデータ様式だったので集められなかったという経験から、技術仕様を全部統一化して、全ての部や課が同じデータを見られるように改善をしたことがございます。

これが、統合化（De-Siloing）と書いていますけども、これはソサエティ5.0でも目的にしている。なぜこれをするのかというと、素早く行政がアクションできるようにすると。ばらばらに散らばっている情報をアクセス可能にして、素早い動きをしていくというために、De-Siloingは行われているということになります。

そのために、私は今回、政府に提案していますが、調達が非常に重要になっていく。

ほとんどの今の調達は、調達者がつくるほとんどの部分の調達仕様を使って作って、それに従って調達されている。国の調達は多くのものがこうなっているわけですが、それを起こさないために、新しい調達のシステムをちゃんとつくらなければいけないというお話をさせていただいたんです。

それから、働き方改革としては、区の職員が、区役所に来なくても仕事ができる分は仕事して、地元での情報収集をしっかりとやっていくと。東京都の宮坂副知事と話したときに、「都の職員は新聞はよく読むけど、地域の情報は知らないんですよ」とおっしゃっていました。当然ながら新聞の情報あるいはオンラインの情報はとても重要なわけですが、やはり地元の地域で何が起きているかという情報収集が非常に重要だということを具体的にやるために、例えば行政区、交番みたいなものを使っていけば、区職員が、自宅でありながら、地元でいろんなお仕事を区民に対してできるということになっていくと思います。

それからガバナンス体制のお話はちょっと飛ばしますが、サイバーセキュリティーに対しての、ちゃんとした人材をつくる必要があるというのとも言えますし、これは多分、現在の区の職員では非常に難しいので、外部からの人材をどのように使っていくかという話になっていく。これは次のところでもお話をさせていただきます。

それから、災害に対しての避難所の環境整備は極めて重要なお話になってくると思いますが、避難所に対しての情報提供、それから避難所での区民の方々が情報を取れるようにするという意味において、その環境整備をしっかりとやっていくというようなことが、とても重要な行政施策として出てくることになります。それで、さきほど紹介した調達体制をスマート化していくことは、サイバーセキュリティ対策をてこにして、調達体制をオープン化していくことを、私は政府に対しても提案をしているし、この方向での体制の作り込みというのが、これからつくられるデジタル庁の中で議論されていくことになる方向です。

それから、自治体も、国も実は財務3表があまりできていないわけですが、杉並区の場合には幸いこの財務3表できているとお伺いしました。何でこの財務3表を作ってデジタル化するのかというと、企業においては、いわゆる取締役会で、ダッシュボードでリアルタイムに企業の会計がどうなっているかを見えるようにしているんですね。それができないと取締役会としての意思決定ができません。財務3表を作るというのが重要な話ではなくて、財務3表がどういう意味を持っていて、どこにいろんな施策を打っていかなくちゃいけないかという情報を提供するためのプラットフォームが財務3表になっている。企業で行われているような財務3表ができているのであれば、それをダッシュボードで、キーマンになるような方々が見られるように、場合によっては、区民に対してそのダッシュボードを見える化することも、どういうことをやっていくために意思決定するか、非常に重要になっていくことになります。

それから、3番目は人材の登用と育成ですが、さきほどの委員は60歳を超えてとお話しされましたけども、そういう方々にぜひ区の仕事をやっていただいたらどうかというご提案、私は国にもしています。民間での経験を生かし、どうやって区の財政、行政に対して貢献いただくかも、極めて戦略的に考えたほうが良いと考えられますし、あるいは杉並区には当然たくさんの学生や若い人たちがいるわけですから、この若いエキスパートの人たちを、どのように行政の実装の中に組み込んでいくかが必要になっていくだろう。特にこのbのほうの若手に、あるいはベンチャー企業に関しては、もう一つの神戸市の資料の中で、事例を少しご紹介させていただきました。

それから、当然ながら、区が持っているデータを、民間に対して公開していく、使えるようにしてあげる。私の大学の先輩が、シニアの人材派遣の仕事をするときに、杉並区の職員と話をしたときに、「データが紙で、わざわざ取りに行くと、それをもう一回デジタ

ル化しないと使えないんですよ」ということがあるので、ボランティアの方がオンラインでその情報が取れるようにしてくださいとお願いされた。あるいはその情報を登録できるようにしていただければ、民間での活動がものすごくやりやすくなるんですよというのを提案してくださいと言われましたので、それがこの4番目の、どうやってパブリックデータの拠点に区がなっていくかということになります。

さらに考えていくと、「Dig Once」というのは、どこに何が埋まっているかという情報をちゃんと持っておく。ワールドエコノミックフォーラムで、グローバルに「水道工事と電気工事とわざわざ別々にやる必要ないじゃないですか」というのを、「Dig Once」政策というのをやりましょうということが今議論されているそうです。「Dig Once」というのをグローバルプログラムにしましょう、という話をされていると、WEFの方々からお伺いしましたが、これはとても単純なことで、それぞればらばらに公費の調達をしていたものを、情報交換して同じ日にその作業をすれば、道を開けるのは1回で済むと話になります。それは当然ながら、医療、福祉にも関係してくることになります。

それから、サイバーセキュリティーをしっかりとやってくださいということもありますし、最後はこのデータを見て分かったことというのは、杉並区にはたくさんの「インカミング」外国からの人も来ているし、残念ながら若い人がなかなか「アウトゴーイング」外に出ていかない。外というのは日本のほかのところに行くということではなくて、グローバルにいろんなところに行けるようにしていくという環境を、どうやってつくっていくのかというのが、人口を増やすことにも貢献するし、次のステップアップに貢献していくのではないかと考えております。

大体このぐらいのことを、富山市に提言させていただきましたし、国にも提言させていただいている内容になります。

それから、資料5は、ポスト・ソサエティ5.0に向かってどういう基本構想をしていくかという会議に私が出したものですけども、ここでは、政府では数値目標として、国の調達のうち3%は中小企業にしますという目標があるんですけど、それを満足できていないということで、それをもう1回つくろうという提案が国からされていました。そうではない、本当に必要なものというのは、これは何のためにやっているかという、中小企業を育成するためのプログラムであって、3%を満足するというのが目的ではありません。

これを数値ではなく実施しているのが、神戸市の「Urban Innovation Kobe」というプログラムで、これはスタートアップ、あるいは中小企業と行政の職員が、新しい事務シス

テムや行政サービスを一緒につくって、それを試しながら、うまくいったものは実際のシステムに入れていくことをやっている。これを実現している一番のエンジンは、民間からの人材登用なんです。

ここに書いていますが、令和2年8月時点で、65人の民間人材を雇用していて、財政的には、神戸市と杉並区では、杉並区のほうがお金持ちじゃないかなと思いますけども、そうすると、おそらくこのぐらいの人は雇えるぐらいのお金はあるだろうと。今日、人事課長もご出席いただいていますけれど、神戸市でのこの成功は、ハイパージャイアントと呼ばれるG A F Aが成功した原因でもあるんです。

それからもう一つは、この会議にしても、もっと市民の意見を聞く、デジタルテクノロジーを使って市民の意見をたくさん聞くことが、とても重要なことになっていく。それはさきほどの「都の職員は新聞はよく読むけど、周りの情報は知らないことが悩ましいところ」に通じる話になるかと思います。

あとは神戸市のやり方ですけども、スタートアップと市の職員が協力をして実証実験をして、市民サービスにそれをそのまま導入することをやっているんですね。この中で民間との連携をうまくやっている。行政職員と、大企業ではなく中小企業、スタートアップ、さっきの65人ぐらいの人たちが組んで、給与関係システムの自動化をやった。これを一つの事例として参照していただければ、いろんなアイデアが出てくるのではないかと思います、ご紹介させていただきました。私からは以上でございます。

○部会長 どうもありがとうございました。

I C Tが行財政運営のより効率的な推進ですとか、より効果を上げていくツールとして重要であるというお話と、特に民間からの人材登用や、若手、エキスパート、それから民間での経験のある方をいかに登用していくかというところのお話ですね。そこを、中心にいただいたかと思います。

それでは次に、委員、お願いいたします。

○委員 私自身、議員として、この基本構想を策定段階から、また今のところまでも常々見させていただいてまいりました。総括として、この基本構想に沿って区はしっかりと動いてきて、まだ終わっていないですけども、目標を達成に向かっていていると感じているところであります。

今回、議論したい行財政運営の中に、S D G s と書かせていただいたんですけども、このS D G s という言葉の重要さは感じているものの、行き場所が見つからなかったので、

行財政運営の中に入れてしまったということで、ご理解いただきたいと思っております。

区は確かにこの基本構想をしっかりと完遂させるために努力をされてきているのは重々承知をしておりますけれども、ただ、これが区の目標ではあっても、果たして本当に区民全体の共通の目標として進んできたのか、区民に対する認知度は、私も地元を歩いている中で、少し弱い部分があるのではないかなと感じておりました。

だからこそ、今、国連で採択されたSDGsという言葉が、世間からも注目を浴びているという中で、新しい基本構想の中の重要なキーワードの一つとして、しっかりと取り組んでいく、新しい基本構想を進めていくということで取り上げてほしいので、行財政運営の一つとして書かせていただいたという次第です。

また、ほかの施策等については、改めて機会があるときに、感じたこと、考えていることを述べさせていただきたいと思っております。以上です。

○部会長 ありがとうございます。

SDGsをこの基本構想でどのように表現していく、もしくは関連づけていくのか。そこは行財政運営に限らず、基本構想全体に通じる話だと思います。今日の資料25ですか、こちらでは、そもそもSDGsとは何かと。それを自治体の行政に引きつけたときにどういう文脈になるのか、それがイメージしていただけるような資料として用意されておりますけれども、この扱いについては、おそらく全体会、もしくは調整部会の中で審議していく、議論していくことになろうかと思っております。ありがとうございます。

でも、常にSDGsとの関連は念頭に置きながら議論をすることが重要かと思っております。

では、私からも、行財政運営に関連するキーワードとして、まず広域連携、自治体間連携、それから地域循環共生圏、この三つのテーマはいずれも非常に関連があるものだと考えておまして、それをひとつまとめて、出させていただきます。

広域連携の中には、当然、自治体間連携も入ってくるんですけども、先ほど副部会長がおっしゃっていたように、いかに民と民をつなぐのか。それをより大きな力として行政運営にそれをサポートしていただけるような、もしくはその一部を担っていただけるような、そういったより大きなパワーとして活用することも、広域連携の中には入ってくるのではないかと思います。

それから、自治体間連携、杉並区の場合は、3.11のときに自治体スクラム支援会議が非常にうまく機能したということがあったかと思っております。被災地である南相馬市を、杉並区をはじめとして北海道や群馬の他の連携を組んでいる基礎自治体が一緒にサポートする

ことが非常にうまく機能したという経験もありますので、災害時対応だけではなくて、地域循環共生圏と絡めて考えますと、例えば再生可能エネルギー、もしくは脱炭素化に向けた取組ということを進めていく上で、杉並区だけで取り組むことには当然限界がありますので、他の地域での森林整備なり脱炭素化につながるような取組を、杉並区が支援することによって、全体としては実質ゼロエミッションにつなげていくとか、その資源ですとかエネルギーも、他の地域で創出されたものを杉並区で使えるようにしていくとか、いろいろな連携のあり方、それは単に環境の分野だけではなくて、経済の好循環、環境と経済の好循環を生み出すという意味でも重要になってくると思っております、災害時対応もしかり、気候変動対策もしかり、ますます非常に多様化、複雑化している様々なリスクに対応していく上で、この三つの広域連携、自治体間連携、それから地域循環共生圏というのは密接に絡んでいて、それをしっかりと意識し強化していく必要があると思っております。

それと、もう一つ、行財政運営のキーワードとして、政策形成、もしくは政策実践能力、これは特に杉並区の職員に求められるところだと思いますが、そういった力をより一層高めていく必要があるのではないかということです。すでに区の資料の中にもその旨は記載されておりますけれども、ますます地方分権改革が進んでいく中で、基礎自治体に大きな権限が下りてくる。そして、今まで自治事務についても義務づけ、枠づけが非常にあったところが、だんだんそれが緩和されていくということになりますと、区自身の自主的な判断で泳げる余地がどんどん増えていくわけですから、では、その自由に泳げるようになったところをどのように、どのような政策、ツールをうまく組み合わせて、より効果的な政策を実現していくのかを、区自身が、区の職員自身がそこを見極めて考え、実践していくということがますます求められる、そういう時代になってきていると思えます。

そういう意味で、この政策形成、それからその実践能力の向上ということを挙げさせていただきます。そこをどう強化していくのかということですね。

私からは以上になります。

それでは、ほかの委員にもご発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。どなたからでも。委員、マスクを外されたかな。画面がすごくちっちゃいんですけど、何かマスクを外されたのが見えましたけど。どうでしょうか。お願いします。

○委員 分かりました。そうですね、まずSDGsの話ですけれども、やるべきことだと思っております。既に行政がやっていることを、SDGsという枠組みから評価するというのはすごくいいことだと思っております。

ただ、SDGsという看板だけの話じゃなくて、国際的な視点とか、国際的な基準から杉並区を見るということも忘れちゃいけないなと思っています。

あと、内閣府かな、総務省かな、SDGsの行政間連携の登録があるんですけど、杉並はまだやっていなくて、杉並区の中で登録しているのは私の団体だけです。寂しいので、登録して、そこから進めていくというのはひとつありかなとは思っています。

あと、さきほどの他の地域との連携や、ICTの話もそうなんですけれども、民間との連携は非常に大事なところだと思っています。その中で、評価の基準、数値的な目標とか、それが本当にお金を出して費用対効果に合っているかとか、その辺の基準の判断というのが結構大事なことかと思っています。

富山市のほうでは、まさかあれは副部会長がつくったと思っていたんですけど、すごくいい取組だと思います。私も富山市で、空き家対策をお手伝いしました。母子家庭のお家をつくるということです。そのときの成果は、結局、大きな建物をうまく使うという話と、地方と都市と、都市じゃないところの空き家を両方やる。そちらを成果にするということで進めていったんですけども、それをやりながらつくっていったんですよ。

終わった後に成果を判断するのではなくて、やりながら、トライ・アンド・エラーでやっていくと。この辺の基準をちゃんと考えられるというのも、かなり難しいことであると思うんですけども、これから民間と連携するのであれば、あるいは都市間連携するときもあれば、そういったことも結構大事なことかと思っています。

そうすると、それをやる担当課というんでしょうか、人事の方というんでしょうか、そういうのも必要かと思っています。いずれは、ICTの担当であったり、あとはこの富山市やほかのところもそうですけど、企業を呼んできてお金を増やすとか、そういった新しいことをやる課は必要なのかなと思っています。

あと財源の話ですけど、ほかの区と、ほかの地域との連携するときもそうですし、「市」をこれからつくるというか、「市」を目指すとか、そういうことを考えるのであれば、自分たちでお金を稼ぐという判断、考え方も必要なのかなと思っています。国からもらうお金、あと区民から税金を頂くことも、もちろんそうなんですけど、それだけではなくて区の中で稼ぐという考え方、ビジョンも必要なのかなと思っています。

私からは、国際的な話と、協働するときには基準が必要なのと、経済の話でいったら自分たちで稼ぐという、そういった視点があったほうがいいなと思っています。

○部会長 どうもありがとうございます。委員、どうぞ。

○委員 SDGsについては、日経新聞とかを見れば必ず広告が入っているような状況で、どこの企業、行政も目指しているところはそうなんでしょうけど、区民の方たちにSDGsの理解を深めて、自分たちの行動も理解をした上で行動するような、ただ単に色のついたロゴが貼っているだけじゃなくて、区全体として、自分たちの行動も含めた形の推進の仕方というのをやるべきじゃないかなと思います。

おそらく一般の方たちは、ただ単に、ああ何か色のついたロゴがついているなという意識しかないと思いますので、この取組を大きな旗柱にするのであれば、区民全体の理解を深めるということが大事だと思います。

民間との連携については、私が元いた保険会社は、地域創生ということで、日本全国至るところの行政と包括連携を締結しています。おそらくどこの企業もそれを欲していると思うし、今はブームだと思いますが、私は、杉並区は大変数が少ないと思っています。

私は、昨年手がけましたけども、ああいうのをうまく使って、企業の知恵を出させる。お金なくして知恵を出してきます。神戸であったように、人を受け入れるという部分については、企業側からすると、例えば出向のような形を取ると半分ぐらいの給料で済みますから、そういう形態も含めて、知恵と人を借りることは幅広に検討してもいいと思います。

あと、区の職員の方の人が減りましたということですけども、例えば住民サービスってどの水準がいいのか、その水準を維持するためには、どういう人の当て込みか。一般企業だと、仕事って必ず業務分析をして標準業務量をはじくわけですね。何人のお客様を1日に対応するのに1人置きますというような形なので、そのサービスの水準を定めると、では、一人の職員が何人のお客様、区民の方と対応するとか、あらゆる業務でそういうことを考えることができると思います。そうすると、ここの部分が機械化されるといって、当然に人が余ってくるのが簡単に計算できますので、そういう目線で、区民の方のご理解を得ながら、杉並区のサービスってこれが標準なんですよというような形でいけると、今後、機械化を進める中で、人員の適正配置ができていくではないかなと思います。

あと、隣の中野区を見ると、駅前がすごくきれいになっていまして、警察学校の跡地に立派なビルを建てて、多くの企業が来て、大学が来て、きっと中野区って潤っているのかなと。杉並区もああいうことができないのかなと。限られた土地ということは重々承知ですけど、やっぱり税収を増やす観点からすると、どこか企業を連れてきてということが、発想を変えてできないのかなと感じています。

○部会長 ありがとうございます。

区側から、何かありますか。適正配置、職員の適正配置についての考え方。

○委員 部会長、見えていますか。忘れないでください。

○部会長 委員、失礼しました。どうぞ。

○委員 よろしいですか。行財政改革について、少し問題提起をさせていただきたいと思っています。先ほど副部会長の問題提起で、私としても、非常に参考になったなという点がございます。ただ、一つの点において、今回はこの杉並区の今後の10年を議論するという点においては、東京都との比較って難しい部分があると思います。それは行政体としての役割も違う、中間自治体と基礎自治体の違いもあり、「東京都の職員は新聞はよく読むが身の回りのことをよく知らない」これは、当然なんですね。なぜか。東京都外から通っている人が非常に多くて、神奈川県何々市のことはよく知っているけど、東京のことは知らない、そういう人も非常に多くて、そこは基礎自治体杉並区の職員とは少し違うのかなということもあり、考えなきゃいけないなと思っております。それが1点。

それから、広域、それから地域、地方間連携においては、先ほど部会長がおっしゃったように自治体間連携、民と民をつなぐためにどうするのか。これはいたってシンプルで、結論と言えばそのシステムをどういうふうにつくるのか。そこをどういうふうにするのかが、今回のひとつ大きな提案になってくるんじゃないかなと思っています。

ということは、トータル的に今後10年間を考える以前に、官と民をつなぐのであれば、これまでの10年のメンバーシップなり、またその持っている統合、それから資源ですかね、資源依存の構造を一回見直したほうがいいんじゃないかなと。今までのこの10年間の資源、お互いがどのようにクロスをしていたのか、どういう依存状態にあったのかということ一度見直した上で、今後の10年において何が必要なのかということ整理したほうがいいのではないかと。その中で、それぞれが持つ資源、パワーが、この杉並区行政のために、区民のためにどのように生かされるのかが見えてくるんじゃないかなと思っています。

神戸の例もありましたが、この民間登用においても意味は二つあると思って、ミクロの視点、言わば個人的な視点と、あとメゾン、要するに持っている属性とか背景とか資源の点、この二つがあると思うんですね。これから杉並が民間人の登用を進めていくという点においても、この二つの視点において、これは非常に参考になる事例ではないのかなと感じております。

私が考える部分においては、一度、これまでの10年を一度振り返った上で今後のことを考えたかどうかというのが今の感想です。

○部会長 ありがとうございます。10年間をしっかりと振り返った上で、そこから何を見直すべきなのか。もしくは再構築といいますか、スクラップ・アンド・ビルドで延々やるべきなのか、そこを見極める必要があるというのはご指摘のとおりだと思います。

今まで資料としては、これまでの取組、この4部会に関わるものとしては、先ほど簡単に事務局からもご説明いただきましたけれども、全体会でも出された資料13でまとめられている内容が、これまでの10年やってきた主なことという、そういう理解でよろしいですか。それから今日の資料3ですかね。事務局から補足をお願いします。

○企画課長 企画課長でございます。

振り返りの資料ということで申し上げますと、前回、第2回の全体会でお配りをした20-6という資料です。これが行財政運営あるいは協働の振り返りの資料としてお示ししたものです。

本日、行財政運営の分野を議論するに当たって、さらに議論を深めていただくためのきっかけということで、行財政運営に係るこれまでの取組を部会資料として準備しました。また、次回以降のICT、また協働の議論でも、これまで行ってきた取組を、その分野に限定して振り返る資料はお示しをした上で議論いただければと思っています。

今いただいたご意見、振り返りをしっかりやった上で、次の10年を同じように見据えていこうというところは、我々も同じ認識でございますので、テーマごとに資料をお示ししてまいります。

○部会長 ありがとうございます。

先ほど職員の適正配置をどのように判断しているのかというご指摘もありましたけれども、行政サービスの推進を犠牲にすることなく、職員削減というのが図られているということで、そこは大丈夫なのかどうかということだと思いますが、何か補足はございますか。

○人事課長 人事課長から、よろしいでしょうか。

職員の適正配置については、例えば保育の待機児対策ですとか、最近だと虐待対策など、こういった行政需要がそのときそのときに出てくると。そういったものにはしっかりと人を配置して、しっかり応えていくということが基本姿勢でございます。

ただ、むやみやたらに人を増やすのがいいのかといいますと、行政の使命といたしましては、最小の経費で最大の効果を出さなくてはいけない。そういったところで、いかに職員を最適配置して、行政サービスのレベルを落とさずに、いかに対応していくというのが一番の課題で、そこについては職場の状況ですとか、行政サービスをどうやっていくのか

ということを含めて、職員の配置をこれまで行ってきたところでございます。

○部会長 ありがとうございます。

まず、皆様にひととおり行財政運営に関するご意見を頂戴したところですが、この後の時間で今後の行財政運営のあり方について討議をする時間になっております。

この部会での議論をまとめるシートで言いますと、BとCの欄に当たるところですね。今後の行財政運営のあり方と、それからCの欄、そのあり方を見据えて進んでいくための基本的な方向性などということで、もう既にいただいたご意見の中にも、該当するところはあったかと思えますけれども、自由に、まだ言い足りないこととか、もう少しこういったところが必要、こういった情報が必要なのではないかとか、あるかと思えますので、自由に発言をしていただければと思います。手を挙げていただければ、私から指名をさせていただきます。時間は、大体45分ぐらいですかね。

委員、どうぞ。

○委員 今後の方向、あり方とか方向性ですけども、先ほど委員がおっしゃっていましたが、区は、やはり稼ぐ力が弱いんじゃないかと。こういうことを民間の方から言われると、非常に厳しく区としても受け止めなければいけないのかなと考えていまして、僕自身もよくお坊ちゃまみたいな顔をしているとか言われるんですけども、それはさておき、やっぱり10年近く区の様子を見てみると、上品に品よく行政を回していこうというところで、稼ぐことに対するドラスティックさみたいなものがなかなか感じにくいのかなというところがあります。例えばネーミングライツ一つ取ってみても、例えばもっとやれるような公園の名前だとか、海外に倣って道路の名前などに対して、一つ一つネーミングライツをかけていくですとか、そうやった形で、お金を生み出すということに対する真剣さというものは、もっともっとこれから求められていくのではないかなということは感じております。

それと区立施設の再編整備というものが、これから財政的にも非常に大きな負担になってくるという中で、この10年間でも、ほかの自治体に先んじて、区はしっかりとこういった計画を策定してきたわけですけども、当初考えていたものより、だんだん周りの人の意見を受け入れていくと、なかなか甘いものになっていってしまっているんじゃないのかなというのは正直感じているところです。いろんな方に気を配って再編整備していこうといっても、本当は、一律10%カットするんだとか、土地を10%減らすんだとか、そういった議論もあったと思うんです。そういったところがなかなかうまく進まなくなってきました

っているので、ここら辺も、もう一度ドラスティックに考えなければいけないのかなと思っています。

少しちょっと乱暴な発言になってしまうかもしれないんですけども、本当に居場所、例えば区民センター、集会施設のような居場所は、民間の場所を探せば、幾らでも見つけることはできると思っています。自分が高校生だったときを思い出したときに、学生の居場所がないとかということによく言われて、それは確かに大事な議論だと思うんですけども、本当に私の意見として、それだったら僕は100円もらってマックに行かせてもらったほうがよっぽどうれしい。そんな解決の仕方だって、カラオケにみんなで行って、そこで議論すればいいじゃないとか、少し乱暴、雑な言い方になってしまっていますが、そういう発想を、もっと区が出していても、民間に求めてもいいのかなと思っています。

最後に、自治分権の推進については、区単独でできる話ではないですし、地方分権と呼ばれて久しいですけども、東京都の本気度というものがなかなか見えてこない中で、ここをどういうふうに表示していくかというのは、皆さんの本気度をいろいろ伺っていききたいなと思っています。

○部会長 ありがとうございます。固定観念からの脱却といいますか、今までの延長線上ではない、根本から考え直すような、そういうドラスティックな変革が必要じゃないかということと思います。

副部会長、どうぞ、お願いします。

○副部会長 委員が、もともと新聞関係から、自治体との関係もお持ちだと認識していますが、今、マスコミに対してちゃんと情報が行っているのか、いわゆるフェイクニュースとの関係にもなるわけですけども、政府なり自治体なり行政を批判する、監視するというのがもともとマスコミだったわけですけども、今、本当に必要なのは、何を意識して行政が取組をやっているかということが、おそらく正確にマスコミに伝わっていないということも起こっていることは、よく考えなければいけないところではないかと。

特に区民あるいは市民の方々というのは、今オンラインで情報を収集するときに、どの情報が信用できるかというのにもものすごく敏感というか、それが不安になっていると。

これに対して正確な情報を出せるのは、見識あるマスコミになってくるところなので、マスコミとちゃんとした対話をやらなきゃいけないんじゃないかなというの、いろんところで最近議論をしているポイントになります。

それから、二つ目は、情報収集という観点。例えばSDGsというキーワードで、今、スーパーシティとかスマートシティというの首長がものすごいリーダーシップを取ってやっているところって、実は市民に具体的なものが伝わってないんですよ。格好いい文は書いてあるんだけど、「SDGsで地球を守りましょう」と書いているんだけど、では区民なり市民は何をすればいいんですか、というところはほとんど書かれていないし、それがどういうプラスなのかというのが書かれていないんですよ。

そういう状況で前橋市は、タウンミーティングをやったんですよ。タウンミーティングはコロナだったのでオンラインにして、最初はプラスの面じゃなくてマイナスの面として働いたんですけども。そもそも政府がやるパブコメって、聞くだけで、やる気はないんですよ。本当の意見は聞くつもりはないというのが、これは市民も分かっているわけですよ、本当のことを言うと。やはり根本的に対話をするということを、もちろん今までやってきたことだと思いますけども、それをもっとオープンにすると。

例えばこの会議にしても、公募の方がこれだけ多いのは、本当にものすごい頑張って実施している、すばらしい取組だと思うんですよ。ほかの自治体は少なく、一般の方じゃなくて見識者だけでやっているという場合が物すごく多いというようなことをさらに進めるという意味で、情報収集をやっていく。

これは、議員の方はそれを本当に足で情報収集されているという意味において、ものすごく重要な情報収集源になっているので、協力してちゃんと情報を共有していきましょう。僕がよく言っているのは、非対称にならずに、できるだけ対称に情報の共有ができるようにしようというところが、一つ重要なところかなと思いました。

○部会長 ありがとうございます。

委員、どうぞ、お願いします。

○委員 今コロナ禍で、おそらくあと1年、2年はこういう状況が続くんじゃないかと思われるんですけども、企業は明らかにリモートワークが進んでいて、週に1回行くか、行かないか。ひょっとしたら一月に1回行くか、行かないか。そうすると、区民の生活もがらっと変わりますし、少しそこを見据えた形で、行政のあり方って変わるのかなと。

もう思いつきでしかないですけども、例えば杉並区みたいに地価の高いところに住む必要はなくて、山梨とか山の中で自然の中で仕事をして、ネット環境さえあれば、月に1回ぐらい新幹線で会社に、東京に行って業務をこなせばいいような時代が、ひょっとしたら来るかもしれない中で、杉並区に魅力があって、リモートワークでもこの杉並区に住んで

仕事をして、居を構えて家族を囲むという方向に向けたことをやらないと、10年構想です
から、ひょっとしたら4年、5年って、がらっと変わってしまっている可能性もあるので。

企業や社会がこういうふうに動いている中で、副部長もいわれているように、Wi-
Fiの環境が非常に充実すると、この杉並区だったらどこに行っても仕事ができますみた
いな形があるとかというのを、考えてもいいのかなと思います。

○部長 ありがとうございます。

委員、お願いします。

○委員 先ほど副部長がおっしゃった、情報を正確に伝えるということがやはりいかに
大事なのか。特に今の時代、行政が、行政の意図ではなく、ありのままにものを伝える勇
気を、これからの10年を持たなきゃいけないのではないかと思います。

行政の、区民それから市民、都民に対する情報の伝え方というものは、かなり丸められ
て伝えられるのが常道であります。だから、それを受け止めるメディアも、もちろん額面
どおり受け取りはしませんが、それをまたフィルターを通して伝えてきたというのがこれ
までの構造である。

ただ、情報のリソースの第一義的なものは行政がつくりますので、その情報の出し方の
変革、また構造の改革というのは、取り組まなきゃいけない。これからは、いかに真実と
いうか、ぎりぎりの生のニュアンスを伝える努力をしなければいけない。

情報を取れるリソースが、新聞、テレビだけではなくて、これだけインターネットが、
たくさんツールが出てきた今のこの現代においては、なおさらそれが重要になってくる
んじゃないかなと思うのが1点あります。

それから二つ目ですけど、大学でふだん授業をやっていて、250人ぐらい私の受講生は
いるんですけども、来年1年延びたオリンピックについて、開催すべきか否かというの
を学生に聞いてみたんです。そしたら、面白かったんですよ。4月の時点で51%が「開催す
べきじゃない」という。理由は、このコロナ禍の中でワクチンもまだできていない。予防
対策もできていない。こういう中において、やはり日本で開催すべきじゃないというふう
に言っていた学生は約51%です。開催すべきだと答えた学生は全部で約47%もいたんです
ね。ただし、無観客でやろうとか、VRを使おうとかの条件付が47%。どうしていいのか
分からないのが約3%なんです。

その後、4か月ぐらいにわたってオリンピックに関わった人、招致活動の先頭に立って
いた例えばJOCの人や、それをずっと取材していたジャーナリストとか、いろんな角度

の人をゲスト講師として呼んで、私とかけ合いをやって授業をやっていった結果、何のためにオリンピックをやるのかというものが大体見えてきた学生も増えてきたんですね。そうしたら、今、拮抗してきまして、大体5割5割ぐらいになってきたんですね。

その理由というのは千差万別で、「こういうときだからこそ日本の力を見せるべきである」とか、「勇気を皆で持とう」とか、個々によって理由は変わってきますけれども、正確な情報はやっぱり伝わっていなかった。オリンピック開催の意義とか理念とか、なぜ招致をしたのか、そういうのが伝わっていない。今のコロナ禍、ウィズコロナの時代の中で、現状でメディアは大胆に伝えるというのは当たり前のことなんですよね。

なので、行政の情報の伝え方一つで、特に若者、これから日本を担う若者の考えについて、影響を与えるのは事実であるし、それによって区民市民の生活様態が変わってくる。今後10年においては情報の出し方一つ取っても、考える余地はあるんじゃないかなと思いました。

○部会長 ありがとうございます。まさにそのとおりですね。

委員、お願いします。

○委員 繰り返しになりますけど、これは行政のお金の話だと思うので、私はやはり稼ぐ方法を考えたほうがいいのかと思っています。それに対しては、区が持っている資源というのを、ちゃんと見える化したりとか、ちゃんとお金になることは考えなきゃいけないなと思います。ただ、この見える化するときや資源を考えるときには、情報はもちろん大事なことで、情報というのは人にしかないと思います。それというのはネットに上がっていないですし、足で探すことだと思っています。その辺をどれぐらい地域の方が考えているのか、行政の方が分かっているのか、そしてそれをお金にできるのか。

これは三つとも全然違う視点です。1人の人が全部できるとは思っていないので、繰り返しになりますけど、稼ぐという方向性はある程度あったほうが良いと思っています。

もう一つ、情報について先ほどから出ていますけれども、区の資源をお金にするとき、それは言い換えれば価値をつけるということなんですけれども、杉並区って広報があまり得意ではないように思います。あまり得意じゃないというか、下手くそだなと思っています。それは、プロモーションというのを理解していないというのと、情報を適切に使えていないというのと、最後に、ブランドをつくっていないというのがあります。その辺をちゃんと理解しないとイケないなと思いますし、広報はこれから見直さなきゃいけないことだなと思います。

今回のテーマで言ったら、ICTと協働とお金のこと、これは三つともリンクしていることですが、同時にこれは人に、対ほかの地域とか、国際的に伝えるとか、その伝えるということは決して忘れちゃいけないことですし、杉並区にもこれはお金に関係してくることだと思っています。ですので、お金を稼ぐということと、戦略的な広報ですね。その辺のところは忘れちゃいけないと思います。

○部会長 ありがとうございます。

どうぞ。

○副部会長 先ほど、行政がどのように正確に、包み隠さず情報を発信するかということの重要性を言っていただきまして、なぜペーパーレスが重要かというところを書いているのは、情報が改ざんされないようにするということによって、職員が付度しなくていいよというところが、極めて大きなポイントになります。やはりガバナンス上、どうしてアメリカがこれだけちゃんと情報をペーパーを使ってやっているかというところは、記録を残していくということとをすごく考えて、これは日本もやるということにしているんだけど、残念ながらなかなかそれができているとは言えないということで、それをうまくやるために、デジタル化というのが実はそこには存在しているということとを、補足させていただきます。

○部会長 ありがとうございます。

確かに今の区の認識としては、ふるさと納税で他の自治体に税金が流れてしまうとか、都区財政調整制度の見直しが必要だと、そういった認識は示されていますけれども、より積極的に、いかに税収を増やしていくのか、稼いでいくのかという、そういった思いといますか、意気込みといったところが、ある意味、財政的には恵まれていたこともあって、今までの杉並区には見えないので、もう少し戦略的な広報も展開しつつ、そもそもどういう情報をどのようにしっかりと行政自身が持って、それをどのように正確にマスコミ、区民、事業者と共有するのかということもあるでしょうけれども、そして資源を見える化をした上で、しっかりと税収源ですね、稼げるというところにつなげていく。そこが行財政の基盤の強化につながっていくという、そういうストーリー性をしっかりと持った展望を描くということがやはり重要なのではないかと、そういったご意見だったのではないかと、私なりに理解をいたしました。

まだ時間がありますので、ほかにもまだ言っていたらと思いますが、どうでしょうか。

副部会長、どうぞ、お願いします。

○副部会長 さっき言い忘れたんですけども、Wi-Fiの環境を整備するというのを、この環境でどこでもちゃんと仕事ができるようにというふうにご賛同いただいたわけですけども、我々が大学としてプロモーションしている、プロモーションというか要請しているのは、全ての就学者がちゃんとネットワーク環境、ブロードバンドのネットワーク環境を家庭でも持つことということを提唱、かなり強く言っています。

やっぱり情報格差というのがネットワークですぐできてしまう。実は資本主義は、偏りを生みやすい構造になっているということを鑑みると、就学している小学生、中学生含めて、ブロードバンド環境をしっかりと提供するというのを基本的な人権として考えてくださいということを言っています、GIGAスクールの構想で、家庭でネットワーク環境がない人にモバイルルーターを渡しますという予算を積んでもらったんです。やはり次世代にどのように我々が責任を持つかというのがある。杉並区にはおそらくたくさんの方から来ている学生もいるだろうと。その人たちを支援するというのに、税金、ふるさと納税を使ってくださいというようなものも、一つのアイデアだろうと思いますし、我々が次世代に投資をすることは、非常に重要なメッセージじゃないかなと。

○部会長 ありがとうございます。

お願いします。

○委員 副部会長の話された内容に少し付け加えてお話をさせていただくんですけど、Wi-Fiの環境をこれだけ進めている中で、持てない人が逆に差別化にされちゃう可能性があるんで、例えばお年寄りや、働いている方でも年とった方が家に環境がないとか、そうすると時代に乗遅れるし、さっき子どもの話がありましたが、持っていない家庭はやはり色眼鏡で見られるので、そういった部分については行政で画一的なことをつくりたくない、リモートをやるといっても、リモートができない人への差別を生んでしまうので、そこはしっかりWi-Fi環境、ネット環境をつくる時には心得てやらないと、大きな問題が後で生じる可能性があると思っています。

○部会長 お願いします。

○委員 副部会長がおっしゃって、また今、委員がおっしゃったような、情報が充実する環境をつくるというのは、先ほどから出ている財源の確保というのが、喫緊の課題だと思うんですね。少子高齢化が進む中において、これから尻すぼみになっていくということは、もう予想はついていることで、杉並区の予想、想定でも出ている話であって、その中にお

いて財源の確保という点において、打ち出の小づちはないので、先ほど委員がおっしゃったように、何かものをつくる、稼ぐものをつくるというのも一つの手であるし、その一方で、やはり別の 이슈 という、必要のないものを見極めていく。

古い言葉で言えば、「聖域なき財源改革」じゃないですけどもね、その制度の中において、時代に合うもの、合わないものってあると思うんですよ。そこを見極めていく勇氣を持つということも、行政にとって、これから必要なんじゃないかなと思っています。

やはり慣例やこれまでの風習とか多いと思うし。これがノーマルなときであれば、異動があったり、その年その年のトピックがあったりで、予算編成のときに見過ごされやすいというのが、行政の一つ特徴であると思うんですが、今コロナ禍であり、この不測の事態においては、一度しっかりと腹据えて見極めることをやるべきではないかなと。

勇氣を持ってやるということが今大事なんじゃないかと。

ウィズコロナではなくて、「コロナで刷新」ですよ。というふうなことを目指していくということ、全体的に考えていったほうがいいんじゃないか。そしたら、この財源をこっちに回すことができるとか、まさに情報格差をなくすために、こういうふうに財源をこっちに持っていくんじゃないかと、予算編成の弾力化にもつながっていくことも可能性としてあるんじゃないかなと思っています。

○部会長 ありがとうございます。まさに今、この基本構想の見直しは、言ってみればタイミングとしては非常に最もいいタイミングだと。固定観念からの脱却、聖域なき改革を断行していく上では、チャンスなのではないかということだと思いますね。

ほかはいかがですか。一通りご意見をいただきましたけれども。

SDGsについて何人かの委員が言及されましたし、区民はSDGsのロゴを見るけどその意味が分かっていないとか、自らのこととして生活に引きつけて考えるということはなかなか難しいというご指摘もございました。

この部会でどこまで議論すべきかということもありますけれども、資料25の下に出典、1ページ目の下に出典が書いてありまして、「私たちのまちにとってのSDGs」を出しているこの団体、詳細を見るためには各自でご登録いただいて、自分でダウンロードできるようにしていただく必要があるんですが、この中に、自治体の文脈にSDGsを引きつけて、さらにこの17のゴールの下にまたターゲットがぶら下がっているわけですけども、今度はターゲットごとに自治体の文脈に落とし込んだときに、どういったターゲットを地域レベルで設定できるのかという、あくまでもこれは、こんなことが考えられるのではな

いかという参考となる指標ですけれども、そういう情報がこの「私たちのまちにとってのSDGs」という冊子に載っているんですね。それも参考にしながら、杉並区に引きつけて考えたときに、具体的にこんなターゲットが私たちの生活に関連するものとしてあるんですよということを、いかに区民に正確に伝えていくのかということまでやらないと、いつまでたっても単なる色のついたロゴで、何か国際的にみんなでやらなきゃと言っているけど、じゃあ、自分は何をしていいのかわからないということまで終わってしまうのかなと思っております。

はい、副部長、どうぞ。

○副部長 よろしいですか。SDGsということでしたので、「S」ってSustainableなんですよ。先ほどからお二人の委員がおっしゃっているという、稼ぐ力とかというのは、まさにSDGsの「S」なんですよ。稼ぐ力を持続的に持たせることだとか、それから柔軟な予算をつけることというようなところが、区の財政としてのSDGsの一丁目一番地ですよとお話をいただいたような気がしました。

それから、民間との比較において、いつも僕が思っているのは、行政の予算は基本的に単年度会計でやって、使い切らないのがペナルティーになるんですよ。予算を節約して、使わなかった場合に、なかなか褒めてくれないんですよ。企業の場合は、節約して使うのを減らすのは褒められるし、収益を増やすというのは褒められるKPIなんですよ。

では、自治体の褒められるものというのは、サービスの品質を安い価格で出すというのが本来のKPIではなくて、もちろん品質が高いものというのは皆さんお考えになっているし、それが人事評価になっていると思うんですけども、予算を消化するということをお金を余らせた褒めてくれるというのは、なかなかないと思うんですよ。

来年度の予算が減るからそれはやるなというふうに大体言われると。これはサステイナブルではないと、日頃から思っているんですけどね。

○部長 ありがとうございます。

どうぞ。

○委員 まさにおっしゃるとおりだと思います。だからSDGsのゴールの一番最初は貧困なので、そういった困っている方も忘れちゃいけないというのは、さっきのWi-Fiの話も同じだと思います。私が支援している母子家庭の方もWi-Fiに困っていて、数字上は皆勉強はしているんですけども、Wi-Fiが家がないのでコンビニとかの前で勉強をしているんです。でも、そういう数字というのは全然出てなくて、現場にいる人

しか知らないことです。

ですから、さきほどのICTは基本的人権にしようという考え方はすごく大事なことで、杉並区も忘れちゃいけないことだなと思います。

さっきSDGsを登録云々の、行政的な視点で考えたほうがいいよという話をしましたが、内閣府でした。内閣府に登録のものがありますので、試してみてください。初めての人でも丁寧に教えるよと書いています。本当かどうか分からないですけど。URLが欲しかったら差し上げます。私たちは3号会員です。行政は1号会員になれるはずですよ。

あと、これから民間との連携が増えるとなると、人事評価の話も結構大事なことになるかなと思います。行政の皆さんが民間と組んで、それが人事評価として適正に判断されて、出世したりとかお給料が増えたりとか、そういうことがあるようになったら、理想だと思いますし、そういうことを判断する基準も必要かなと思っています。

皆様、偉い立場の方の前で言うのもあれですけど、私は、係長研修で協働の話をしたことがあります。そのときに質問が上がったのは、協働で失敗したらどうなんだという質問が上がりました。行政官としては正しい質問だと思います。

だけど、始める前から失敗のことを考えているのはどうかなとも思います。だけど、質問としては正しいです。彼らが考えているのはやっぱり評価の話だと思います。ふだんのお仕事にプラスアルファというのは、さすがにやりたくないでしょう。ですけれども、評価につながるんだったら、それはモチベーションも上がることで、大事なことだと思います。ですから、その人事のこともちょっと考えたほうがいいのかなというのは、これからICTとか民間連携とか、そういうことも考えるのであれば、忘れちゃいけないのかなと思っています。

○部会長 人事評価のあり方、これも新しい視点ですね。ありがとうございます。

どうぞ。

○委員 SDGsについて一言付け加えますと、日本のSDGsにおいて、今、旗振り役をしているのが青山にある国連広報センターですかね。その千葉潔先生が中心になって、あちらこちらで説明をしたり話をしたりしているんですけど、その取組の一つとして、行政もそうですが、大学、図書館との協働を今やっているんですね。どういうことかといいますと、図書館において本を中心にSDGsを理解していこう。本の並べ方について、SDGsのこの17の目標があるんですけど、その枠組みどおりに並べていこうじゃないかと。ここは目標1、貧困の項目、それから、2には飢餓の項目、3は保健の項目とか、図書

館自体がSDGsになっていく。そういったことで、市民、区民の理解を進めていこうじゃないかという取組を今進めています。

それは国連広報センターの取組であって、日比谷図書館とかは今SDGs図書館になっているということが一つ言えるんですけども、杉並区でも、地域の図書館でも、機会があればすぐできるような取組でもあるし、お金もかからない。SDGsに対して理解が少しでも進む取組ではないかなと思いましたが、ご紹介させていただきました。

○部会長 ありがとうございます。

ほかにご意見はございますか。大分時間がたちましたけれども、一通り行財運営のテーマについてはご意見をいただきましたでしょうか。

副部会長、どうぞ。

○副部会長 1つだけよろしいですか。せっかくなので。

あまりまだ議論していないところにグローバル性、グローバルというところがちょっとあるかなと思って。SDGsを考えると、日本だけ見ていると分からないというのが非常に多いだろうと思います。だから視察に行けということではなくて、特に若い人たちの、グローバルに出ていく、経験をして見聞を深める、というのは、特にSDGsみたいなもの考えるときには非常に重要ではないかと。海外留学をどのように区として支援していくみたいなこと、大学あるいは高校等との連携というものもあるのではないかと。

例えばSDGsということ 키워ドにするなら、SDGsを非常に重視している都市との姉妹関係を結んで、その見学みたいなものというのは非常に効果的ではないかという気が。やはり次世代を育てるという観点から、グローバルに、若い人たちを外の見聞を深めてもらうという行政の役割としては大きいんじゃないか思います。

○部会長 ありがとうございます。そういったグローバルな視点での区における取組については、特に情報として、資料としてまとめていただいた中にはなかったかと思いますが、どうでしょうか。そういった海外との交流の支援などについて具体的に何か区からの情報はございますか。

○企画課長 本日ご提示した資料、第4部会—資料2の一番最後に、グローバルという言葉自体は少し触れさせていただいておりますが、私たちとしては、グローバルということ、我々杉並区としてどう向き合って何ができるだろうというところを、まさにこの審議会でもいろいろ意見をいただいた中で、これからおおむね10年を見据えて区の取組を考えていければなというところです。

SDGsについても、一つのきっかけということでありましょうし、また国際交流ということ言えば、台湾ですとかあるいはオーストラリアのウィロビーとか、国際交流ということは、点と点という意味では図ってきたところですけども、今後これだけグローバル化する世界情勢の中で、どのように展開していくのかは、皆さんからいただいた意見を基に考えていくべき課題だということでの、まさに今スタート地点ということ捉えております。

○部会長 ありがとうございます。

どうぞ、お願いします。

○委員 自治体職員のグローバルの視点は、今後10年は必須であると思っています。

一つの事例として、例えば自治体国際化協会クレアというものがあるんですけども、世界各地に11ぐらいの事務所を構えていて、全国自治体が資金を出し合い、東京都は3億ぐらい出しているんですけども、職員を派遣し、情報収集・調査、また現地のレポートを本部に送るといったような役割を担っているんですけども、今あるシステムにおいて、今のところ、特別区職員がそちらに行っているという話は、聞いたことがない。

そういった既存の制度・システムを使って、例えば中堅の職員なり若手職員を派遣し、先ほど副会長がおっしゃったSDGsをやっている都市にも事務所があったりするので、しっかり活用して見聞を広げるのも一つの手であるし、それを区の資源、先ほどから出ているキーワードである資源にしていくというのがあるのではないかというのが一つ。

二つ目は、お金の有る、ないがあると思うんですけど、先ほどの東京都の例ということで考えれば、東京都はアメリカの大学、ジョージ・ワシントン大学に大体3人ぐらい年間、マスター課程に行かせて、勉強させてくる。3か月コース、これは語学研修ですけども、その中には20人ぐらい行かせたりとか、勉強させてくる。見聞をさせてくる。うがった見方をすれば、遊ばせてくるとかですね、あくまでも私見です。いろんな意味において、触れさせるという点があると思うんです。それで東京都に帰ってきて、例えば姉妹都市交流に使うとか海外交流において活躍をすとか、そういった経験者は、現在においてはオリンピックに関する部署に多くが配属されているのが、現状じゃないかなと思っています。

今後10年においては、本当に身近なところで海外に手が届く、海外と協働ですよ。日本の隣の自治体ではなくて海外の都市と協働するという点においては、その資産もやはり必要なんじゃないか。そのために既存システムをしっかりと使っていき、情報収集していくというのが大事になってくると思っています。

○部会長 ありがとうございます。まさにそのとおりだと思います。

どうぞ、お願いします。

○委員 グローバルで他の国と、という話がありましたけど、人事課長に聞きたいんですけど、その手前で、企業との人材交流は、されているんですか。

○人事課長 今やっております。

○委員 そうですか。具体的にはどんな感じ。

○人事課長 ジェイコム、交互に職員を派遣し合う取組をやっているところです。

○政策経営部長 かつて、イトーヨーカ堂だったり。

○委員 そういうのがあるんですね。

○政策経営部長 あとは、かつて早稲田大学に派遣したこともございますね。現時点ではジェイコムですね。

○委員 結構、私が在職中は厚労省の方とか、お互いに人材交流を、出し合いをしているというのがあったので。

○政策経営部長 現時点で、国交省のキャリアや厚労省のキャリアの職員が杉並区に、来ていますね。自治体間の東京都との人事交流だとか。

○委員 もっと特色のある企業との人材交流をやっていると、人が育っていくと思いますので。

○政策経営部長 少しお時間をいただいて、事務局からお話をさせていただいてもよろしいでしょうか。皆さんが終わった後で結構ですので。

○部会長 お願いします。

○委員 最後、1つだけ。

○部会長 どうぞ。

○委員 さきほど言い忘れてしまったので。少子高齢、人口減少社会に突入していく中で、地域を見ている、まちの中の組織は限界に来ているというのは本当に感じています。それは前回の基本構想をつくったときも、そういう視点というのはもちろんあったけども、10年たって、本当に逼迫感、悲壮感というものは非常に大きいものがある。

そういったときに、これから、いかに戦略的に縮んでいくかと。定常型社会というものを目指していくんだということの視点はとても大切だと思っていますし、今日は割と広報とか情報の話が多く出ましたけれども、やはりそういったことをしっかりと区民の方に理解をしてもらった上で、「これからばら色の区が待っているわけじゃないんだよ」と。幾

ら稼いだって、全部皆さんが望むものができるわけじゃないし、それをみんなで痛みも区民と共有してこれから先、進んでいくというのは、本当に苦しい道ではあるんですけども、示していかなきゃいけないことだと思いましたので、意見として言わせていただきました。

○部会長 ありがとうございます。

それでは政策経営部長、どうぞ、お願いします。

○政策経営部長 今日の議論、すごく私どもは資産等の話で、若干重なる部分、若干といいますか、かなりそうだなというところ、概念的に理解するものを、言葉としてそれをうまく具体化していただいた感じがします。

改めて、まとめというのは僭越ですけれども、私どもが考えていることを整理しながら、皆さんにいただいたご示唆を加え込んでお話ししますと、今年2020年は、2000年に地方分権改革と都区制度改革、自治法が改正されて、ちょうど20年が経過した年なんです。

この20年という中で、自治体業務はかなり専門化、高度化をしてきたと言われております。介護保険制度も平成12年、2000年に始まりました。社会環境が大きく変わって、これからはコロナなどもありますけど、コロナがあろうが、なかろうが、大きな分岐点に立っている。ところが、自治体職員というのは実は高度化に対応し切れていない。私も含めて乗り切れていないということが時世の面も含めてございます。

2000年ぐらいから、総務省が主導して地方行革の波があって、行政のスリム化ということで、1,000人削減して、以降も業務の効率化を進め削減をしてきています。

ところが、高度化に対応し切れないというところがあり、その当時からICT環境は徐々に整えられてきたんですけど、職員が行政の高度化に十分乗り切れない中で進んできています。本来職員が注力すべき業務に注力できていない状況があって、その状況を乗り越えていくために、ICTを一つの起爆剤とすべきところですが、そのICTの政策自体も職員間で十分共有されているかという問いに対し、ICTの基本的な方向性もあまり定まっているようで定まっていないということ、副部会長からご提示いただいた資料を見て改めて思っています。

また、そのときに、人材育成と人材の導入というところで、企業やグローバルな視点からの人材環境というのを整えていくというところも、これも十分ではない。ですから、民の力、企業の力を取り込んでいくことも、非常に大事なところで、井の中の蛙であっては駄目であると感じます。今日、先駆的な自治体ではプラットフォームをつくって、メーリングリストをつくって、企業からの自由な発想を取り入れてやっているところも多いわけ

ですね。そうしたベクトルというのにも必要になっている。

I C Tや企業の力、民の力を取り入れていく、協働の方向性自体をきちんと見極め、定めていく。そういったことが必要ですし、一方で、これからの財政が先細りする中で、選択と集中、施策の取捨選択をしていかななくてはいけない。我々はどうしても昔からやってきた業務を踏襲してしまう傾向がありますが、その業務は本当に効果があるのかどうか。

前例踏襲的に自己満足でやっているんじゃないかと、そこも思い切って打ち壊していかななくてはならない。

委員の皆さんが、今回ご議論いただいたところは、今日的に必要な不可欠な点が数多くあり、私共も、基本構想の策定の中で、見極めながら取り組ませていただく必要があると考えております。部会審議はあと数回ございますので、ぜひこれからも、また3回、4回と、部会での審議、活発にご意見を賜ればと思っております。

長くなりましたけど、以上でございます。ありがとうございました。

○部会長 どうもありがとうございました。

政策経営部長から本日のまとめをしていただいたような感じになりましたけれども、今日、非常に重要なキーワードや考え方、そして発想の転換につながるような、そういった示唆等のご意見をいただきました。その内容につきましては、様式2-2、先ほどのフォーマットにまとめていただいて、次回の会議で配付していただきまして、みんなで共有できるようにご対応いただきたいと思っております。事務局をお願いいたします。

それでは、ちょうど時間も8時に迫ってまいりましたので、最後に事務連絡があるという事ですので、事務局からお願いいたします。

○情報・行革担当部長 改めまして、委員の皆様の幅広いご知見によりまして、次期基本構想の策定はもちろんのこと、来年度の区政運営を進めるに当たりまして、非常にこの重要なテーマ、課題をご提示いただいたと感じております。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

次回の日程でございますが、11月4日、水曜日、午後6時から、テーマはI C Tで開催をさせていただきたいと存じます。事務局からは以上でございます。

○部会長 ありがとうございました。

次回も皆様は基本的に会場で参加されますか。

(はい)

○部会長 そういうことでしたら、私もそちらに行ったほうがいいかなという気もいたし

ました。分散してやるよりは。

○委員 待っています。

○部会長 副部会長も、どうでしょう。

○副部会長 皆さんオンラインかと大体聞いていたので。

○部会長 私もそう思っていたんです。どうもそうじゃないようなので。

○情報・行革担当部長 また委員の皆様のご都合と、それから様々な環境もあると思いますので、ご要望をお伺いいたしまして、ベストな方法でやらせていただければと思いますので、オンラインでのご希望がございましたら、準備はさせていただきます。

○部会長 分かりました。

それでは、本日の審議は全て終了いたしました。円滑な議事進行に、そして時間もほぼぴったりですけれども、長時間にわたりまして多くのご意見を出していただいたこと、大変感謝しております。ご協力いただきましてどうもありがとうございました。

それでは、本日はこれで散会といたします。どうもありがとうございました。